

財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
預金	146,052,313
東邦銀行 会津一之町支店 普通593472	200,820
東邦銀行 会津一之町支店 普通722	51,225,341
東邦銀行 門田町支店 普通404686	5,500,000
福島銀行 会津支店 普通1026426	22,983,088
福島銀行 会津支店 普通540498	15,012,007
福島銀行 会津支店 普通540481	9,692,398
東邦銀行 会津一之町支店 普通1115600	287,405
東邦銀行 会津一之町支店 普通1115618	11,899,620
福島銀行 会津支店 普通1026439	151,250
福島銀行 会津支店 普通1297138	9,100,384
会津信用金庫 本店営業部	10,000,000
会津商工信用組合 千石支店	10,000,000
事業未収金	45,618,568
国保連	29,835,254
会津若松市	3,671,017
会津坂下町	44,033
柳津町	46,462
会津美里町	55,010
福島県	104,400
利用者	1,800,369
会津長寿園	10,049,746
業者	12,277
流動資産合計	191,670,881
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	98,568,446
建物	871,885,929
定期預金	53,825
基本財産合計	970,508,200
(2) その他の固定資産	
車輛運搬具	4,777,340
器具及び備品	6,254,600
権利	166,300
退職給付引当資産	49,210,348
積立資産	97,520,000
人件費積立資産	30,000,000
設備整備積立資産	67,520,000
その他の固定資産合計	157,928,588
固定資産合計	1,128,436,788
資産合計	1,320,107,669
II 負債の部	
1. 流動負債	
事業未払金	26,678,989
未払費用	7,221,590
預り金	253,224
流動負債合計	34,153,803
2. 固定負債	
退職給付引当金	49,210,348
固定負債合計	49,210,348
負債合計	83,364,151
差引純資産	1,236,743,518

資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第1号の1様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	339,905,000	341,927,149	△2,022,149
	老人福祉事業収入	238,466,000	239,199,531	△733,531
	経常経費寄附金収入	30,000	30,000	
	受取利息配当金収入	18,000	31,522	△13,522
	その他の収入	2,916,000	2,951,235	△35,235
	事業活動収入計(1)	581,335,000	584,139,437	△2,804,437
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	324,366,000	319,629,725	4,736,275
	事業費支出	98,046,000	94,390,613	3,655,387
	事務費支出	163,166,000	160,297,290	2,868,710
	事業活動支出計(2)	585,578,000	574,317,628	11,260,372
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,243,000	9,821,809	△14,064,809
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	2,884,000	2,883,241	759
	サービス区分間繰入金収入	9,983,000	9,983,000	
	その他の活動収入計(7)	12,867,000	12,866,241	759
	支出			
	積立資産支出	5,560,000	5,557,680	2,320
サービス区分間繰入金支出	9,983,000	9,983,000		
	その他の活動支出計(8)	15,543,000	15,540,680	2,320
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,676,000	△2,674,439	△1,561
	予備費支出(10)	1,301,000	—	1,301,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,220,000	7,147,370	△15,367,370
	前期末支払資金残高(12)	8,220,000	150,369,708	△142,149,708
	当期末支払資金残高(11)+(12)		157,517,078	△157,517,078

事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第2号の1様式
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	341,927,149	360,521,773	△18,594,624
		老人福祉事業収益	239,199,531	239,307,230	△107,699
		経常経費寄附金収益	30,000	100,000	△70,000
		その他の収益	2,807,254	313,784	2,493,470
		サービス活動収益計(1)	583,963,934	600,242,787	△16,278,853
	費用	人件費	320,689,164	340,841,388	△20,152,224
		事業費	94,390,613	96,389,090	△1,998,477
		事務費	160,297,290	161,493,783	△1,196,493
		減価償却費	45,583,350	46,404,987	△821,637
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△24,835,973	△24,835,973	
その他の費用	175,217	225,016	△49,799		
サービス活動費用計(2)	596,299,661	620,518,291	△24,218,630		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,335,727	△20,275,504	7,939,777		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	31,522	48,538	△17,016
		その他のサービス活動外収益	319,198	850,601	△531,403
		サービス活動外収益計(4)	350,720	899,139	△548,419
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	350,720	899,139	△548,419		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,985,007	△19,376,365	7,391,358		
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	9,983,000	2,379,000	7,604,000
		特別収益計(8)	9,983,000	2,379,000	7,604,000
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△1
		サービス区分間繰入金費用	9,983,000	2,379,000	7,604,000
		特別費用計(9)	9,983,000	2,379,001	7,603,999
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1	1		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,985,007	△19,376,366	7,391,359		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	695,719,488	717,495,854	△21,776,366	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	683,734,481	698,119,488	△14,385,007	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		4,000,000	△4,000,000	
	その他の積立金積立額(16)	1,615,000	6,400,000	△4,785,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	682,119,481	695,719,488	△13,600,007	

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第3号の1様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	191,670,881	181,979,530	9,691,351	流動負債	34,153,803	31,609,822	2,543,981
預金	146,052,313	134,892,877	11,159,436	事業未払金	26,678,989	24,815,241	1,863,748
事業未収金	45,618,568	47,086,653	△1,468,085	未払費用	7,221,590	6,794,581	427,009
固定資産	1,128,436,788	1,171,520,916	△43,084,128	預り金	253,224		253,224
基本財産	970,508,200	1,013,419,400	△42,911,200	固定負債	49,210,348	48,326,126	884,222
土地	98,568,446	98,568,446		退職給付引当金	49,210,348	48,326,126	884,222
建物	871,885,929	914,797,129	△42,911,200	負債の部合計	83,364,151	79,935,948	3,428,203
定期預金	53,825	53,825					
その他の固定資産	157,928,588	158,101,516	△172,928	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	4,777,340	6,425,339	△1,647,999	基本金	48,622,271	48,622,271	
器具及び備品	6,254,600	7,278,751	△1,024,151	基本金	48,622,271	48,622,271	
権利	166,300	166,300		国庫補助金等特別積立金	408,481,766	433,317,739	△24,835,973
退職給付引当資産	49,210,348	48,326,126	884,222	国庫補助金等特別積立金	408,481,766	433,317,739	△24,835,973
積立資産	97,520,000	95,905,000	1,615,000	その他の積立金	97,520,000	95,905,000	1,615,000
				人件費積立金	30,000,000	30,000,000	
				設備整備積立金	67,520,000	65,905,000	1,615,000
				次期繰越活動増減差額	682,119,481	695,719,488	△13,600,007
				次期繰越活動増減差額	682,119,481	695,719,488	△13,600,007
				(うち当期活動増減差額)	△11,985,007	△19,376,366	7,391,359
				純資産の部合計	1,236,743,518	1,273,564,498	△36,820,980
資産の部合計	1,320,107,669	1,353,500,446	△33,392,777	負債及び純資産の部合計	1,320,107,669	1,353,500,446	△33,392,777

脚注

1. 減価償却費の累計額 1,029,012,781円
 2. 徴収不能引当金の額 0円

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

会津長寿園指定居宅介護支援事業所について、今年度より事業を再開した。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、福島県社会福祉協議会により計算した退職給与引当金を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より旧社会福祉法人会計基準から新社会福祉法人会計基準へ変更した。

4. 法人で採用する退職給付制度

①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

②福島県社会福祉協議会が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

※資金収支内訳表(第1号の2様式)、事業活動内訳表(第2号の2様式)、貸借対照表内訳表(第3号の2様式)

及び社会福祉事業区分資金収支内訳表(第1号の3様式)、社会福祉事業区分事業活動内訳表(第2号の3様式)

)、社会福祉事業区分貸借対照表内訳表(第3号の3様式)については、当法人は1事業1拠点のため

作成していない。

(2) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(3) 拠点区分資金収支明細書

(4) 拠点区分事業活動収支明細書

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

会津長寿園拠点区分

ア 法人本部

イ 養護老人ホーム

ウ 短期入所生活介護事業所

エ 通所介護通常型

オ 通所介護認知症型

カ 訪問介護事業所

キ 特定施設入居者生活介護事業所

ク 居宅介護支援事業所

ケ 地域包括支援センター

財務諸表に対する注記

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,568,446	0	0	98,568,446
建物	914,797,129	0	42,911,200	871,885,929
基本財産特定預金	53,825	0	0	53,825
合 計	1,013,419,400	0	42,911,200	970,508,200

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

建物及び車輛運搬具、器具及び備品の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金24,835,973円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産…無し

担保している債務の種類および金額…無し

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	98,568,446	0	98,568,446
建物	1,833,812,000	961,926,071	871,885,929
車輛運搬具	14,181,150	9,403,810	4,777,340
器具及び備品	63,937,500	57,682,900	6,254,600
合 計	2,010,499,096	1,029,012,781	981,486,315

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	45,618,568	0	45,618,568
合 計	45,618,568	0	45,618,568

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし